

2013年10月22日

太田泰雄

## マンスリーレポート (2013年10月度)

### ① GDP 7~9月 前年同期比 7.8%増, 1~9月 7.7%増

中国経済は7~9月期に7.8%増と持ち直した(成長率は3四半期ぶりに拡大)

安定成長を持続していくためには課題がある、世界経済の先行きに不安が残り、外需への依存に限界がある(9月の輸出は前年同期比 0.3%減)なか、中国経済は鉄道などインフラ整備や不動産開発といった投資に大きく依存している

中国政府は7月、鉄道建設などインフラ整備を推進する方針などを発表

投資への過度な依存は、銀行を経由せずに資金を融通する「シャドーバンキング」の拡大に拍車をかける、地方政府の債務は推定20兆元(約320兆円)

内需のもう一方の柱である個人消費を底上げし、牽引力を高めることが中長期的な安定成長に欠かせない

9月の社会消費品小売総額(小売り売上高)は13.3%増だが、8月から0.1ポイント鈍化している

1~9月の都市住民の可処分所得の伸びは6.8%増、経済成長の伸びを下回る、所得格差が広がる一方で、中間層の育成は未だ途上

中国共産党は11月に今後の経済改革の見取り図を決める第3回中央委員会全体会議(3中全会)を開くが、金融や税財政など具体的な制度改革を打ち出せるかが焦点

2013年1~9月の主要経済指標(1人民元=16.0円)

GDP	38兆6762億元(618.8兆円)	成長率	7.7%
第1次産業	3兆5669億元		3.4%
第2次産業	17兆5118億元		7.8%
第3次産業	17兆5975億元		8.4%

GDPの伸び率は 第1四半期(1~3月)7.7%、第2四半期(4~6月)7.5%  
第3四半期(7~9月)7.8%、

	9月		1~9月	
貿易額	3560.8億 <sup>F</sup>	3.3%増	30603.7億 <sup>F</sup>	7.7%増
輸出	1856.4億 <sup>F</sup>	0.3%減	16148.6億 <sup>F</sup>	8.0%増
輸入	1704.4億 <sup>F</sup>	7.4%増	14455.0億 <sup>F</sup>	7.3%増
貿易収支	152.1億 <sup>F</sup> (1.5兆円)		1693.6億 <sup>F</sup> (16.6兆円)	

地域別(1~9月)

第1位	EU	4085.7億 <sup>F</sup>	0.8%減
第2位	米国	3791.0億 <sup>F</sup>	6.7%増
第3位	ASEAN	3223.6億 <sup>F</sup>	11.6%増

第4位 日本 2290.8億<sup>ドル</sup> 7.9%減  
(対日輸出 1093.1億<sup>ドル</sup> 2.8%減、輸入 1197.7億<sup>ドル</sup> 12.1%減)

第5位 韓国 2031.1億<sup>ドル</sup> 8.1%増

その他の主な国 台湾 1492.2億<sup>ドル</sup> 23.1%増、オーストラリア 986.0億<sup>ドル</sup> 8.6%増  
ブラジル 676.4億<sup>ドル</sup> 3.2%増、ロシア 661.1億<sup>ドル</sup> 0.1%減

日本との9月の貿易 輸出 140.9億<sup>ドル</sup> 1.5%増、輸入 149.4億<sup>ドル</sup> 7.7%減

9月 輸出 0.3%の微減、前年水準を下回るのは3か月ぶり、外需の勢いは鈍く、輸出主導の景気回復の難しさが浮き彫り

9月 輸入は増勢を維持、中国企業が国内のインフラ需要の伸びを期待して生産増に動いているのに加え、資源価格の低迷を機に鉄鉱石など原材料の輸入を積み増した

足元で欧州との貿易が持ち直している

固定資産投資総額 30兆9208億元(494.7兆円) 成長率 20.2%増

第1次産業 6799億元 31.1%増、第2次産業 13兆2607億元 17.1%増

第3次産業 16兆9802億元 22.3%増

東部地域 18.8%、中部地域 23.4%、西部地域 23.0%

不動産開発投資 (1~9月) 6兆1120億元 19.7%増

うち 住宅投資 (1~9月) 4兆1979億元 19.5%増

社会消費品小売総額(小売売上高) 16兆8817億元(270.1兆円) 12.9%増

都市部 14兆5799億元 12.7%増

農村部 2兆3018億元 14.5%増

9月単月 社会消費品小売総額 2兆0653億元 13.3%増

(都市部 1兆7606億元 13.1%増、農村部 3047億元 14.8%増)

自動車や住宅の売れ行きが好調で底堅さはあるが、2012年の14%台には届いていない

消費者物価指数(CPI)

9月 3.1%上昇(前年同月比)、8月の2.6%より上昇、3か月連続で前月を上回る

上昇幅 都市部 3.0%、農村部 3.3%

項目別では 食品 6.1%(豚肉は 5.9%上昇、生鮮野菜 18.9%上昇) 非食品 1.6%

猛暑や大雨など夏場からの天候不順が響いて食品価格が上昇し、全体を押し上げた

1~9月 2.5%上昇

上昇幅 都市部 2.5%、農村部 2.7%

項目別では 食品 4.4%(豚肉 0.9%下落、生鮮野菜 5.2%上昇)、非食品 1.6%

工業品出荷価格(卸売物価)(PPI)

9月 1.3% 下落、1~9月 2.1% 下落

工業生産者仕入れ価格

9月 1.6%下落、1~9月 2.1%下落

工業付加価値生産(一定以上の企業対象)

1~9月 9.6%増

9月単月 10.2%増

東部地域 9.2%増、中部地域 10.7%増、西部地域 11.7%増

都市部住民可処分所得 2万0169元(322704円,35856円/月) 6.8%増

農村部住民現金収入 7627元(122032円,13559円/月) 9.6%増

都市部住民可処分所得の伸びは 6.8%増(前年よりも3ポイントも下落)、これは経済成長の伸び 7.7%を下回る、所得格差が広がる一方である

住宅価格(前月比 8月比)

主要70都市新築住宅価格指数(9月) 上昇 65都市、下降 2都市、変わらず 3都市

主要70都市中古住宅価格指数(9月) 上昇 63都市、下降 4都市、変わらず 3都市

## ② 外貨準備高 9月末

中国 3兆6600億<sup>ドル</sup> 6月末 3兆5000億<sup>ドル</sup>

中国最高を更新、約360兆円 日本の約2.9倍

中国の外貨準備高は2011年3月末に3兆<sup>ドル</sup>を突破

日本 1兆2734億<sup>ドル</sup> (125兆円) 6月末 1兆2387億<sup>ドル</sup>

## ③ 新車販売台数

	9月		1~9月	
中国	193.6万台	19.7%増	1588.3万台	12.7%増
うち乗用車	159.4万台	21.1%増	1284.9万台	14.0%増
米国	113.9万台	4.2%減	1178.7万台	8.1%増
日本	52.3万台	17.0%増	407.3万台	4.8%減
中国(生産)	192.7万台	16.0%増	1593.8万台	12.8%増

中国：内陸部でマイカーブームが広がり、中所得層が低価格車や小型車を購入、欧米大手はそろって好調、VWは上海汽車集団との合弁が25.2%増となり、米GMも13.7%増であった、米フォードは61.3%増と特に好調、小型車「フォーカス」がけん引した

日本車、中国販売が急増、新車効果、ホンダ2倍強

前年同月は尖閣を巡る反日デモが中国各地に広がり、日系大手6社は販売台数が3~5割減となる打撃を受けた、デモから1年の今年9月は前年の反動もあり、各社は19.1%増から2.6倍と大幅な伸びを見せた

1~9月 国別乗用車販売台数

中国	512.5万台、シェア 39.9%	前年比 12.1%増
ドイツ	254.2	19.8%
日系	198.3	15.4%
米国	160.5	12.5%
韓国	116.1	9.0%
フランス	40.0	3.1%増

日系会社別 (9月単月)

日産 117100 台 83.4%増、ホンダ 73990 台 118.1% 増、トヨタ 72100 台  
63.5%増、スズキ 19091 台 19.1% 増、マツダ 17821 台 34.4% 増  
三菱 6040 台 157.7%増

米国：2011年5月以来 2年4か月ぶりのマイナスに転じた、ただ営業日数が昨年より2日少なかった影響によるもので、1日当たりの販売台数は昨年を上回り、高水準の販売が続いている、フォードが好調、3か月ぶりにトヨタを上回った新車販売の好調を受けて、ビッグ3は既存工場の生産能力拡充に乗り出している、ただし新工場建設など本格的増産は控えている

GM 18.7万台 11.0%減、フォード 18.5万台 5.8%増、トヨタ 16.4万台  
4.3%減、クライスラー 14.3万台 0.7%増、ホンダ 10.6万台 9.9%減  
現代 5.5万台 8.2%減、日産 8.7万台 5.5%減、VW 3.2万台 12.2%増

日本：9月 登録車販売台数 32.4万台 12.4%増 5か月ぶりに前年実績を上回る  
軽販売台数 19.8万台 25.4%増、3か月連続のプラス

軽やハイブリット車(HV)を中心に販売は回復しており、軽は上半期で初めて  
100万台を超えた

④ 中国の発電量

9月 4310億kwh 8.2% 増  
1~9月 3兆8688億kwh 6.8% 増

⑤ 中国の電力消費量

9月 4448億kwh 10.4%増  
1~9月 3兆9452億kwh 7.2%増  
第1次産業 776億kwh 0.1% 増  
第2次産業 28689億kwh 6.5% 増  
第3次産業 4758億kwh 10.9% 増  
生活用 5230億kwh 8.9% 増

企業の生産活動をより正確に写す電力消費量も9月(10.4%増)は8月(13.7%増)よりも伸びが鈍った、中国経済は最悪期を脱したものの、回復が一本調子で続くかどうか予断を許さない

⑥ 英銀行大手HSBC(香港上海銀行)発表、製造業購買担当景気指数(PMI)

8月 速報値 50.1 確定値 50.1  
9月 51.2 50.2  
10月

9月 確定値 50.2は、速報値 51.2を下方修正、コスト上昇などが製造業の重荷となっており、中国の景気回復の足取りの鈍さが浮き彫り

⑦ 1~9月は5.6%増、日本の対中投資

2013年1~9月 海外から中国への投資実行額 886.0億<sup>ドル</sup> 6.2%増  
 日本から中国 59.4億<sup>ドル</sup> (5824億円) 5.6%増

1~9月国別・地域別対中投資額

日本を含むアジア10か国・地域	762.9億 <sup>ドル</sup>	7.5%増
EU	59.4億 <sup>ドル</sup>	2.3%増
米国	28.8億 <sup>ドル</sup>	21.3%増

業種別の対中投資

サービス業	447.0億 <sup>ドル</sup>	13.3%増
製造業	355.0億 <sup>ドル</sup>	4.0%増

中国からの海外直接投資（金融業を除く）616.4億<sup>ドル</sup> 17.4%増 156か国、3890社  
 新興国経済の失速懸念など世界経済の先行き不透明感がくすぶるなか、今後も対中投資は緩やかな伸びにとどまりそう

⑧ 中国企業、対日改善探る、大手トップ来日、官邸・経団連で会談

「政冷経冷」に危機感

中国を代表する大手企業10社のトップが来日、9月25日に菅官房長官や経済界首脳と相次ぎ会談、中国側が呼びかけたもので、一連の会談では企業間の交流を深めて日中経済を改善したいとの考えを表明

尖閣を巡る対立が解けない中で、中国側にも関係修復を探る動きが出てきた

中国側は日中関係の重要性を訴えた、CITICの常振明董事長が「日本企業の皆さんに訪中してもらって、中国の環境問題や汚水処理、医療などで協力を進めていきたい」と提案

日本を訪れた経営トップが率いる中国企業の顔触れは金融から製造業、不動産、メディアと幅広い業種に及ぶ

参加メンバーは、中国共産党指導部や中国政府とのパイプも太く、背後には中国の対日政策を決める党・政府の影もちらつく

日本側は日中経済協会が、11月に企業のトップら約100人が参加する訪中を予定している

中国外務省は、習近平総書記の意向に従い、内々に3つの方針を決定

1. 尖閣諸島の領有権問題で論争があることを認めさせる
2. 論争を棚上げする
3. 論争が緊迫しないように抑える

関係改善がすんなり進むとは限らない条件

⑨ 上海自由貿易区 18業種の規制緩和、外資と合弁、ネット参入も容認

場所：浦東新区にある外高橋保税区、外高橋保税物流園區、洋山保税港区、

浦東空港総合保税区の4か所、総面積わずか29平方キロ

実験の中身は予想以上に大胆、サービス分野の自由化に主眼を置き、重点項目として

金融、海運、貿易（技術、法務、税務などの）専門サービス、文化サービス、公共サービスの 6 つ、地区内では、外資や民営企業が特定業種に参入するのを規制する現行法規を停止、当局があらかじめ規制項目（ネガティブリスト）を公表し、それ以外は届け出だけで自由に事業展開できる

上海貿易区は表向き、自由化を通じて外資や民営企業の投資を促し、経済を活性化させる成長戦略、目指す本丸は、政府の役割の転換、すなわち対象分野に関する政府の権限を廃止・縮小すること、そして組織の肥大化、効率の低下、汚職の蔓延などの弊害を取り除くこと、つまり既得権益の剥奪を意味し、激しい抵抗が避けられない

9月30日 上海市政府は貿易区内の外資系企業に対する禁止・制限リストを公表  
自動車製造での外資系単独出資の企業設立を認めないなど 190 項目を適用、規制緩和のペースは思ったより緩い

⑩ 華為が賃上げ実施、大卒初任給を 14 万円に

華為技術 通信設備・機械大手 深圳市、ファーウェイ

華為は中国本土の一般従業員を対象に 4~5 割の昇級を実施

平均初任給 大卒 6000 (96000 円) ~9000 (144000 円) 元

院卒 7000(112000 円), 8000(128000 円) ~10000 元 (160000 円) 元

日本の大卒初任給が 2012 年平均 20 万円弱とされ、企業によっては日中間の差は大きく縮みつつある

一方中間管理職については、毎年 5%の人数を解雇する制度を導入する方針

この人事管理手法について「一般従業員に向上心をもたらし、中間管理職の危機感をあおることで企業の競争力を保つのが狙い」とみている

⑪ 世界の IT 工場 中国変調、受託大手、低賃金を求め西へ東へ

世界の IT 製品の工場、中国に異変が起きている、人件費の高騰でスマホやパソコンなどの受託工場が安価な労働力を求め工場立地の移動を加速し始めた

鴻海精密（台湾） 1988 年 深圳市に進出→1993 年 昆山→2003 年 太原→2004

年 煙台→2009 年 重慶→2010 年 成都、鄭州→2013 年予定 貴州省貴陽市

貴州省 月間最低賃金 1030 元 (16500 円)、中国で最下位、人件費の安さが最大の魅力

脱・中国生産も模索 インドネシア生産に意欲、ミャンマー進出も噂

サムスン電子 スマホ・携帯電話生産の主力拠点を中国からベトナムに移した

脱・中国の視線の先には先進国も含まれる、人件費だけをみれば割高だが、輸送費や時間などの総合的なコストを考慮すれば検討の余地あり

米南部はヒスパニック系移民などが多く安価な労働力が豊富、特にテキサス州は最低水準賃金の労働者比率が高い、主力市場が米国ならば生産拠点の最適地にもなる

⑫ 中国映画市場 20 年に世界一、興行収入で米抜く

ユネスコの調査機関によると 2020 年の中国の映画興行収入は 128 億<sup>ドル</sup> (1.24 兆円)

と、米国を抜いて世界最大になる見通し

2011年 興行収入 1位 米国 101億<sup>ドル</sup>、2位 日本 27億<sup>ドル</sup>、3位 中国 20億<sup>ドル</sup>  
足元で独走する米国との差を猛烈なペースで縮めている、米国は11年までの5年で7%の伸びにとどまり、これに対し、中国は6倍、日本は6割程度伸ばした

中国では地方の都市で買い物に合わせて映画を見るライフスタイルが広がりつつある、ただし違法コピーや観覧できる外国映画の本数制限といった問題も残る

⑬ 中国ブランド続々パリへ、欧州勢参加、「安物」打破

欧州ブランドを中国へ「売る」だけでなく、中国発（中国製）の高級ブランドを「育てる」ことで新たな商機を探る戦略

欧州資本のテコ入れでパリに進出する中国ブランド

上下（SHANG XIA） エルメス、キーリン ケリング（傘下にグッチーなど）、上海灘 リシュモン（傘下にピアジェ）

「上下」パリ店総支配人 蔣さん 上海の大学卒、パリ留学、デザインと経営を学ぶ流暢なフランス語を話す、「中国初」の国際的な高級品ブランド確立に意欲

⑭ スタバ、中国で出店拡大、今期 日本抜き海外最大に

米コーヒーチェーン大手スターバックスが中国事業の拡大を急ぐ

今期（2014年9月期）には日本の1000店舗（全店舗の5%強）を引き離し、店舗数は中国が海外最大になる見通し、15年には1500店舗を目指す、北京や上海といった沿岸部から2013年度には長春市（吉林省）や太原市（山西省）にも新たに出店、中国は内陸部など未出店地域が多く、店舗数の拡大で売り上げ増を目指す

同社は世界62か国に約1万9千点を超える店舗を持つ、うち米国 1万1千店超

⑮ ユニクロ 上海で行列2000人

ファーストリテイリング傘下のユニクロは上海市内の目抜き通り「淮海中路」の旧永新百貨店跡に同社として世界最大となる旗艦店「ユニクロ上海を」オープンした  
総売り場面積は約8千<sup>m</sup>で、「ユニクロ」のほか、中国初出店となる「ジーユー」などファーストリテイリング傘下の4ブランドを集めた

同社によると午前10時の開店前には約2千人の行列ができ、予定を約10分早めて開業した

ユニクロは中国で2020年に1000店に店舗網を広げる目標を掲げており、年間100店ペースで出店する方針

⑯ 大型連休の売上高 13.6%増

中国商務省は10月7日、国慶節（建国記念日）に伴う大型連休（1～7日）期間中の小売り・飲食業の売上高（速報値）が前年同期比13.6%増の約8700億元（13.9兆円）だったと発表、伸び率は2012年の15%増から鈍化したが、「全国の消費市場は安定的に繁栄している」とした、秋物の衣服や宝飾品、スマホなどデジタル機器が売れたという

以上